

【利府町】財務状況の分析結果 (要約版)

東北財務局では、財政融資資金の償還確実性を確認する観点から、4つの財務指標を用いて、貸付先である地方公共団体の**債務償還能力**、**資金繰り状況**を把握しています。

総合評価

○：留意すべき状況にない
(診断基準に該当しない)

△：留意すべき状況にある
(債務高水準・積立低水準・収支低水準のいずれかに該当)

令和6年度

債務償還能力

● ● ●



該当なし

資金繰り状況

● ● ●



該当なし

財務指標

該当せず：



やや注意：



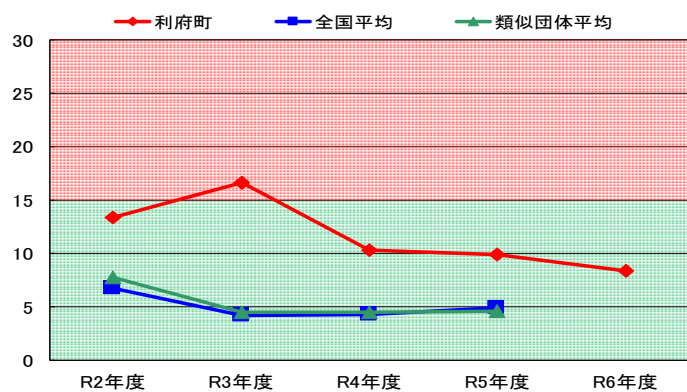
注意：



指標	債務償還可能年数	実質債務月収倍率	積立金等月収倍率	行政経常収支率
	債務が、償還原資となる行政経常収支の何年分あるのか	債務が行政経常収入の何ヶ月分に相当するか	積立金等が行政経常収入の何ヶ月分に相当するか	行政経常収入から、どの程度の償還原資を生み出しているか
令和6年度 診断結果	8.3年	8.7月	3.5月	8.7%

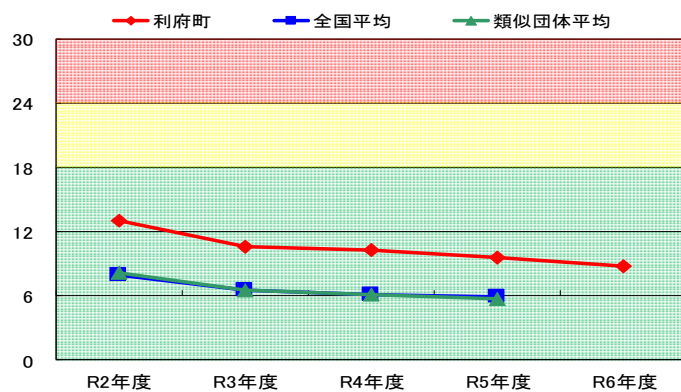
債務償還可能年数5か年推移

(単位：年)



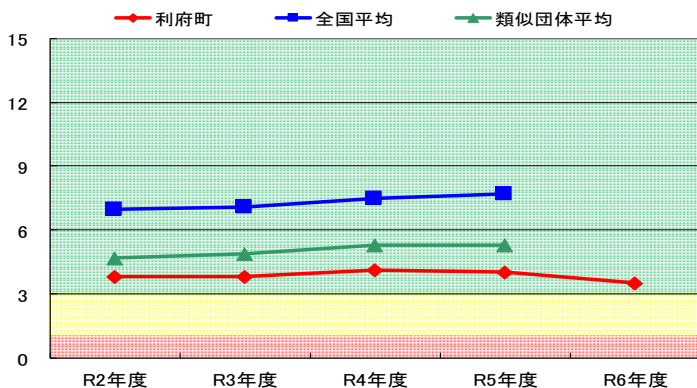
実質債務月収倍率5か年推移

(単位：月)



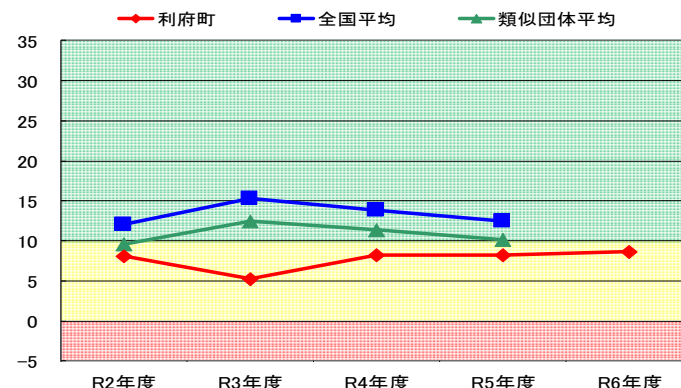
積立金等月収倍率5か年推移

(単位：月)



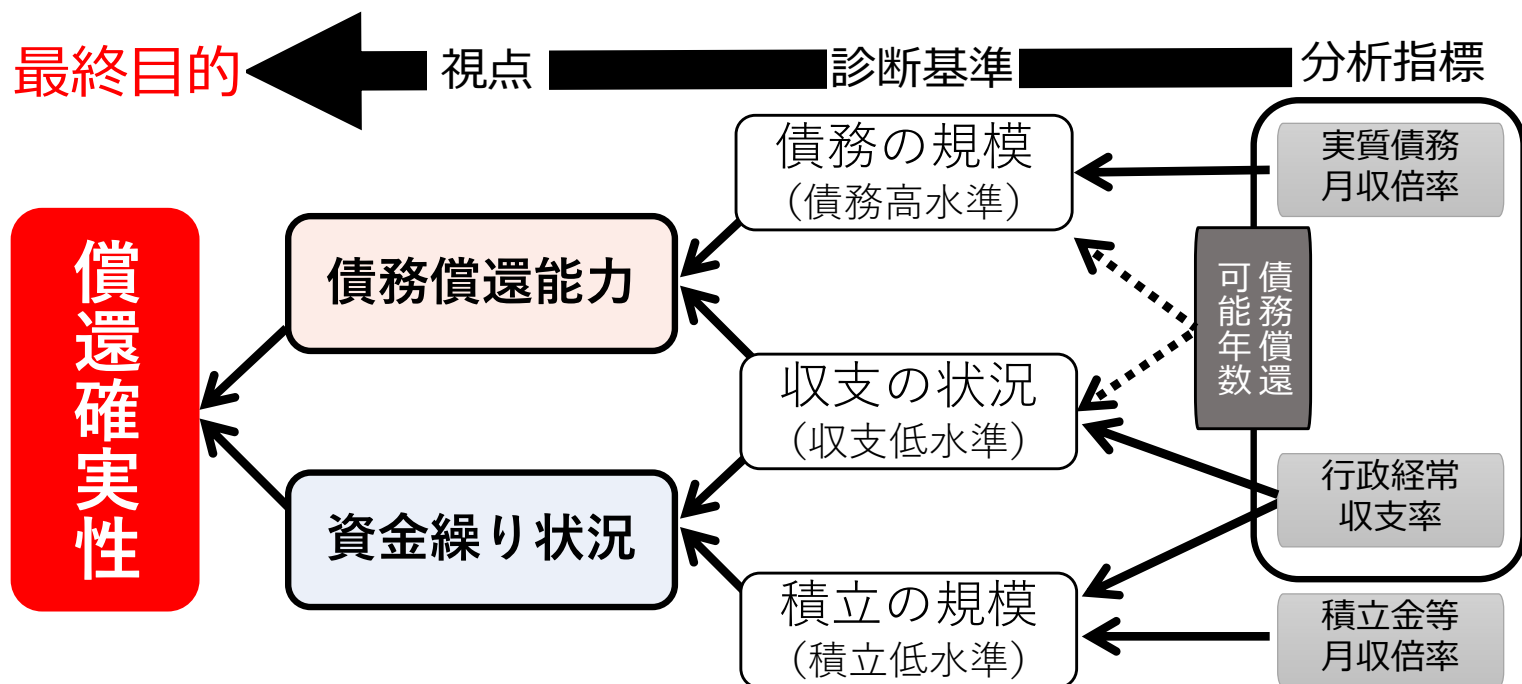
行政経常収支率5か年推移

(単位：%)



【参考】

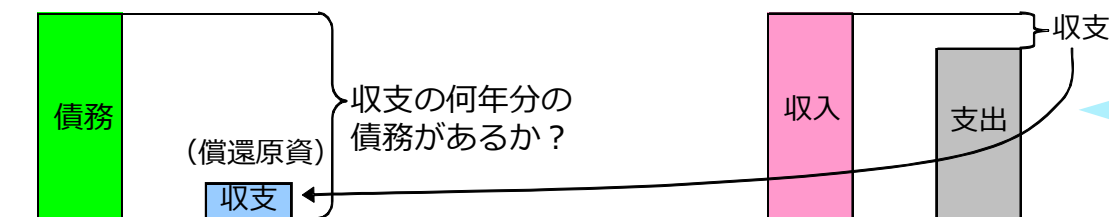
1. 分析手法について



2. 分析指標について

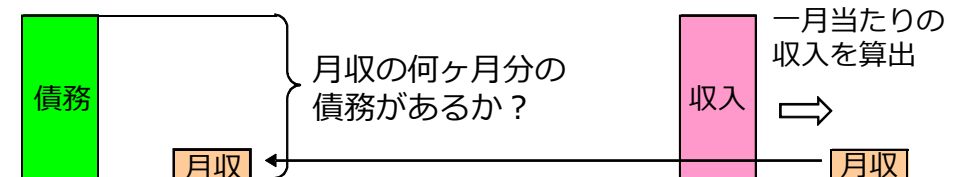
債務償還可能年数 (単位：年)

家計に例えると…



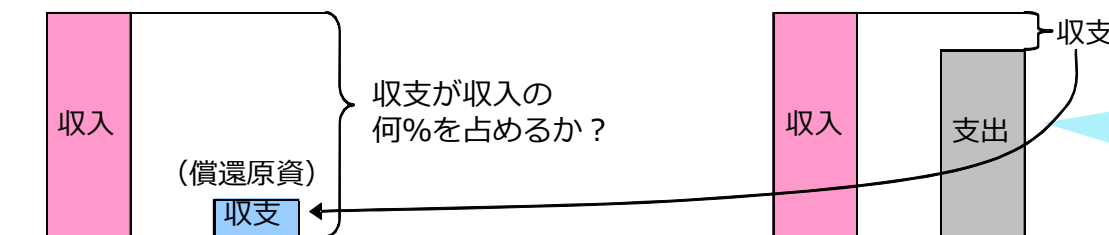
ローンを返済するのに何年かかる？

実質債務月収倍率 (単位：月)



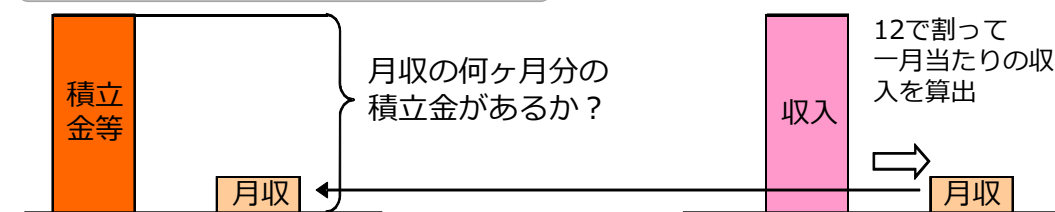
ローンは給与の何倍？

行政経常収支率 (単位：%)



ローンの返済に回せるお金はどのくらい？

積立金等月収倍率 (単位：月)



預貯金は給与の何倍？

財務状況把握の結果概要

東北財務局融資課

(対象年度: 令和6年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
宮城県	利府町

◆基本情報

財政力指数	0.78	標準財政規模(百万円)	7,974
住民基本台帳人口(人)	35,863	職員数(人)	225
面積(K㎡)	44.89	人口千人当たり職員数(人)	6.3

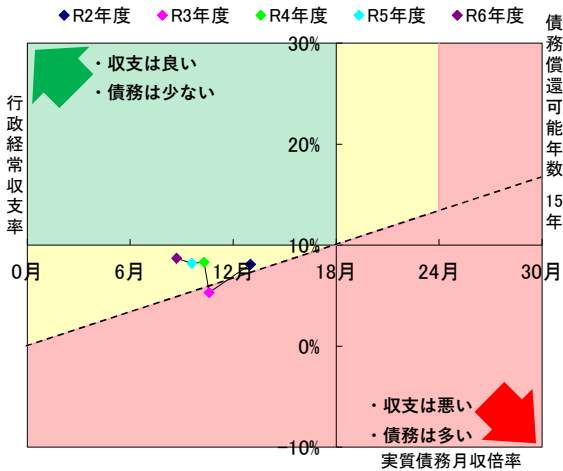
◆国勢調査情報

(単位: 人)

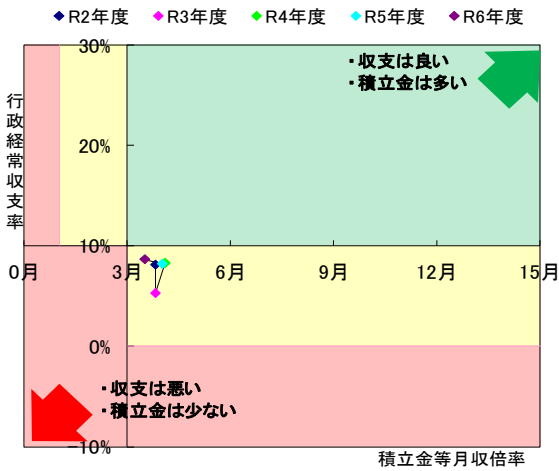
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	33,994	5,483	16.2%	22,934	67.6%	5,526	16.3%	335	2.1%	3,468	21.9%	12,041	76.0%
H27年	35,835	5,528	15.6%	22,740	64.0%	7,258	20.4%	336	1.9%	4,030	23.1%	13,056	74.9%
R2年	35,182	5,062	14.4%	21,439	60.9%	8,681	24.7%	334	1.8%	4,188	22.9%	13,734	75.2%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	宮城県平均		11.7%		60.2%		28.1%		4.0%		22.3%		73.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし		✓
【要因】		【要因】		【要因】				
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少				
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額			資金繰り目的の取崩し		人件費の増加		
	公営企業会計等の資金不足額			物件費の増加				
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			扶助費の増加				
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加				
	その他			その他				
その他		その他						

◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

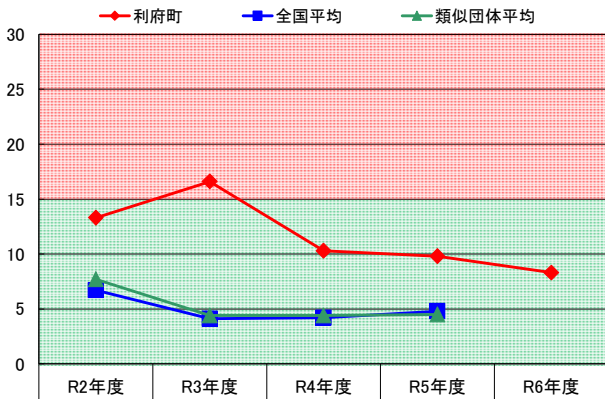
類似団体区分
町村Ⅴ-2

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 宮城県 平均値
債務償還可能年数	13.3年	16.6年	10.3年	9.8年	8.3年	4.5年	4.8年	4.5年
実質債務月収倍率	13.0月	10.6月	10.3月	9.6月	8.7月	5.7月	5.9月	4.6月
積立金等月収倍率	3.8月	3.8月	4.1月	4.0月	3.5月	5.3月	7.7月	8.3月
行政経常収支率	8.1%	5.3%	8.3%	8.2%	8.7%	10.1%	12.5%	10.9%

※平均値は、いずれもR5年度

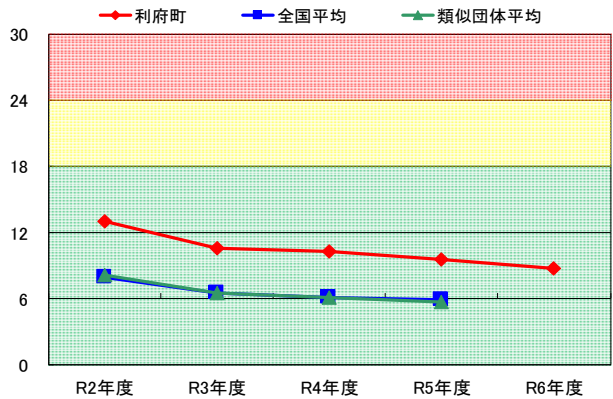
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



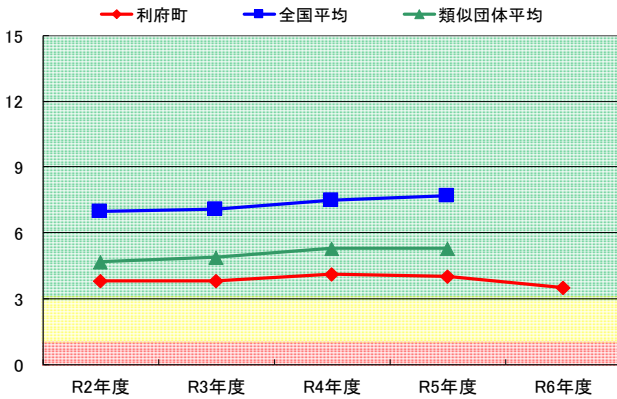
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



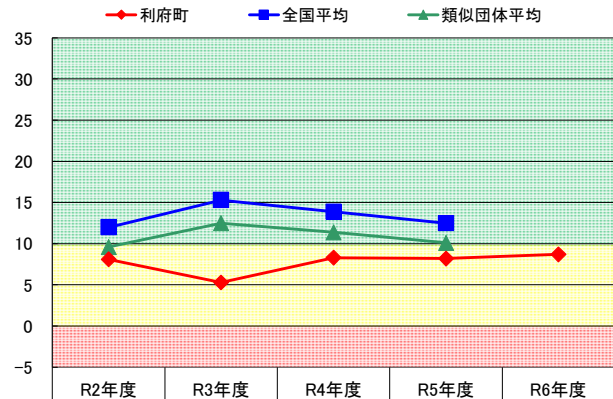
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)



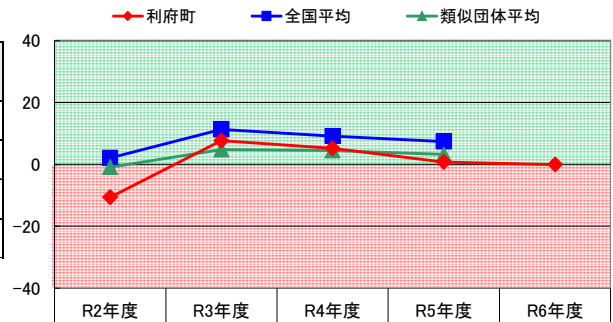
＜参考指標＞

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)

(R6年度)

健全化判断比率	利府町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.76%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.76%	30.00%
実質公債費比率	7.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	47.7%	350.0%	-

※ 基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}
- {歳出 - (公債費 + 基金積立)}※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R5年度における類型区分である。

※3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

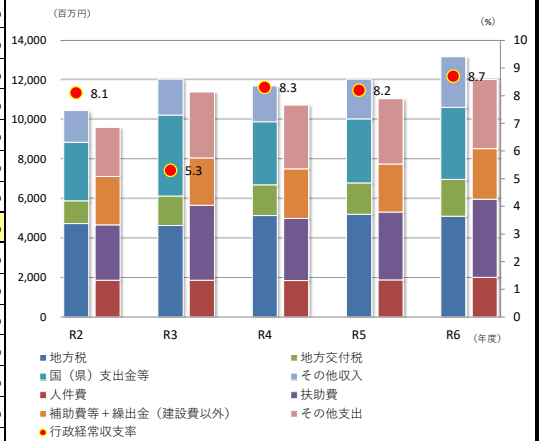
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

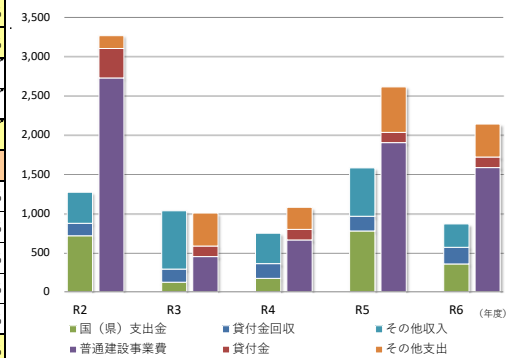
◆行政キャッシュフロー計算書

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	類似団体平均値 (R5年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	4,720	4,636	5,136	5,206	5,103	38.7%	4,427	37.7%
地方譲与税・交付金	984	1,133	1,132	1,169	1,433	10.9%	1,040	8.8%
地方交付税	1,162	1,481	1,545	1,580	1,856	14.1%	2,502	21.3%
国(県)支出金等	2,957	4,100	3,199	3,236	3,645	27.7%	3,141	26.7%
分担金及び負担金・寄附金	191	240	271	459	765	5.8%	312	2.7%
使用料・手数料	218	225	200	206	221	1.7%	181	1.5%
事業等収入	212	219	209	180	148	1.1%	155	1.3%
行政経常収入	10,443	12,034	11,693	12,035	13,172	100.0%	11,758	100.0%
人件費	1,861	1,867	1,847	1,873	2,008	15.2%	2,095	17.8%
物件費	2,102	2,953	2,877	2,984	3,126	23.7%	2,239	19.0%
維持補修費	315	326	289	265	332	2.5%	131	1.1%
扶助費	2,809	3,778	3,146	3,447	3,963	30.1%	3,015	25.6%
補助費等	1,637	1,595	1,645	1,516	1,572	11.9%	1,822	15.5%
繰出金(建設費以外)	804	817	863	913	968	7.3%	1,201	10.2%
支払利息	65	58	52	48	46	0.4%	37	0.3%
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(0)	(—)	(0)		(0)	
行政経常支出	9,593	11,393	10,718	11,046	12,014	91.2%	10,541	89.6%
行政経常収支	850	641	975	990	1,157	8.8%	1,217	10.4%
特別収入	3,746	80	109	77	72		141	
特別支出	3,722	39	284	—	—		45	
行政収支(A)	874	682	800	1,066	1,230		1,313	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	712	122	171	775	355	41.1%	373	39.1%
分担金及び負担金・寄附金	113	161	196	384	—	0.0%	174	18.3%
財産売却収入	1	141	—	2	4	0.5%	33	3.5%
貸付金回収	161	169	186	185	212	24.5%	31	3.3%
基金取崩	281	439	196	231	292	33.9%	341	35.8%
投資収入	1,268	1,031	748	1,577	863	100.0%	950	100.0%
普通建設事業費	2,727	450	663	1,899	1,582	183.3%	1,425	149.6%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	0.0%	13	1.3%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	65	6.9%
貸付金	377	133	133	133	136	15.8%	29	3.0%
基金積立	163	418	281	580	421	48.8%	452	47.4%
投資支出	3,266	1,001	1,076	2,613	2,139	247.9%	1,984	208.2%
投資収支	▲1,998	30	▲328	▲1,036	▲1,276	▲147.9%	▲1,031	▲108.2%
■財務活動の部■								
地方債	2,175	886	640	776	1,033	100.0%	683	100.0%
(うち臨財債等)	(499)	(700)	(173)	(70)	(36)		(64)	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	2,175	886	640	776	1,033	100.0%	683	100.0%
元金償還額	951	1,020	1,063	1,166	1,194	115.6%	1,013	148.4%
(うち臨財債等)	(418)	(460)	(465)	(472)	(455)		(442)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	951	1,020	1,063	1,166	1,194	115.6%	1,013	148.4%
財務収支	1,224	▲134	▲424	▲391	▲161	▲15.6%	▲330	▲48.4%
収支合計	100	578	48	▲360	▲207		▲48	
償還後行政収支(A-B)	▲77	▲338	▲263	▲100	36		300	
■参考■								
実質債務	11,335	10,643	10,092	9,707	9,624		5,338	
(うち地方債現在高)	(14,677)	(14,543)	(14,119)	(13,728)	(13,567)		(10,287)	
積立金等残高	3,342	3,899	4,032	4,022	3,943		5,270	

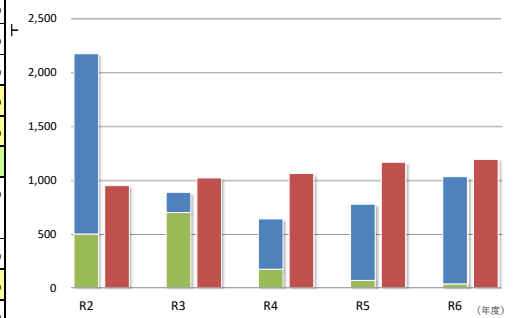
行政経常収入・支出の5か年推移



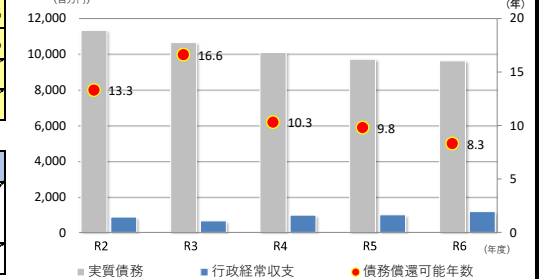
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※ 1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
 2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和6年度（診断対象年度）では8.7か月（補正後）と当方の診断基準（18か月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
なお、令和5年度の実質債務月収倍率9.6か月は、類似団体平均5.7か月と比較すると上回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和6年度（診断対象年度）では8.7%（補正後）と当方の診断基準（10%）を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和6年度（診断対象年度）では8.3年（補正後）と当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。
なお、令和5年度の行政経常収支率8.2%は、類似団体平均10.1%と比較すると下回っている。また、令和5年度の債務償還可能年数9.8年（補正後）は、類似団体平均4.5年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和6年度（診断対象年度）では3.5か月（補正後）と当方の診断基準（3か月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
なお、令和5年度の積立金等月収倍率は4.0か月は、類似団体平均5.3か月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	6.9年	7.1年	8.6年	8.4年	9.7年	13.3年	16.6年	10.3年	9.8年	8.3年	4.5年
実質債務月収倍率	11.2月	10.4月	11.2月	11.7月	13.0月	13.0月	10.6月	10.3月	9.6月	8.7月	5.7月
積立金等月収倍率	4.7月	5.0月	4.3月	4.2月	3.9月	3.8月	3.8月	4.1月	4.0月	3.5月	5.3月
行政経常収支率	13.4%	12.1%	10.8%	11.5%	11.1%	8.1%	5.3%	8.3%	8.2%	8.7%	10.1%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

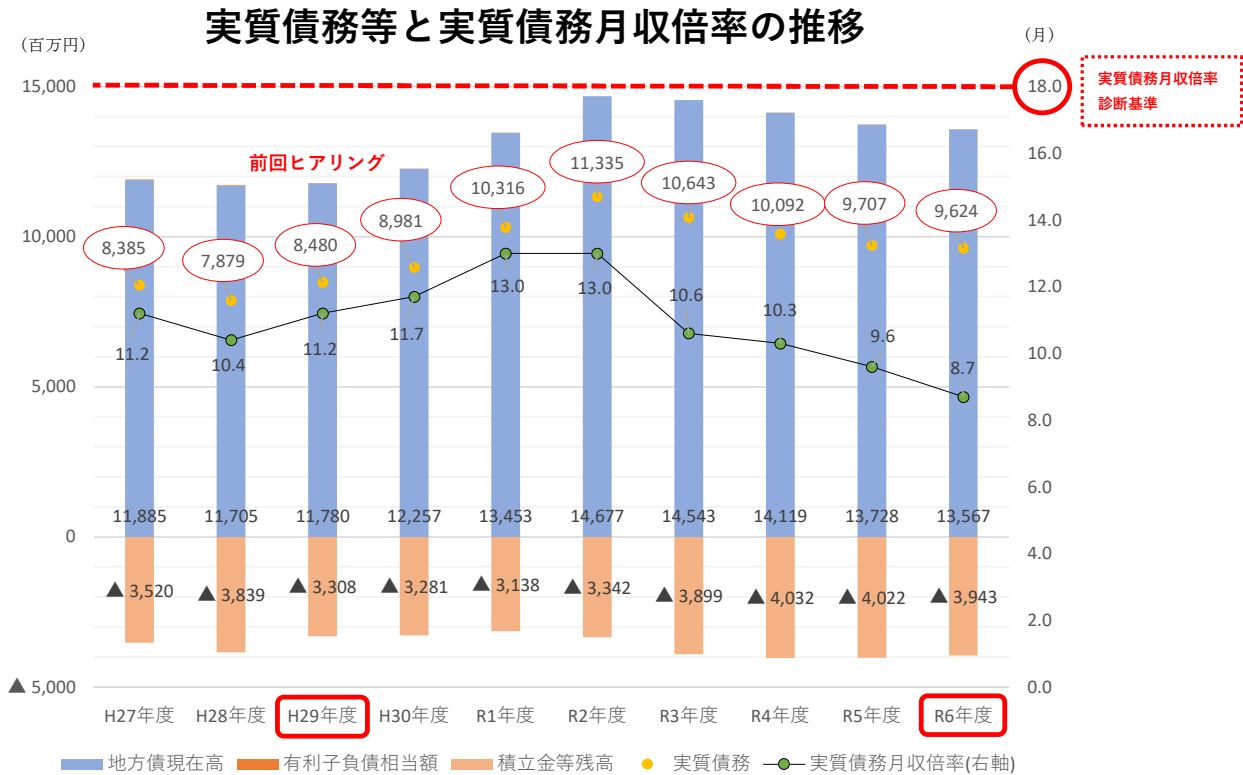
- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

基準年度	令和6年度	財務上の留意点	債務高水準となっていない
前回ヒアリング後の診断基準抵触状況	前回ヒアリング(診断対象年度:平成29年度)後では、債務高水準となっていない。		
債務高水準となっていない主な要因	元金償還額を上回らない借入れを原則とし、地方債現在高の圧縮に努めているため。 ただし、平成29年度から令和2年度においては、利府小学校の建替事業(H28～R元)や利府町文化交流センター「リフノス」(以下、「リフノス」という。)建設事業(H29～R3)の実施等により、地方債現在高が増加した。		



※実質債務月収倍率(月) = 実質債務 / (行政経常収入 / 12)
※積立金等残高は、実質債務を算出するためマイナスで表記している。

●過去の主な普通建設事業

(単位:百万円)

事業名	事業期間	総事業費	うち地方債
「リフノス」建設事業	H29～R3	4,443	2,278
利府小学校建替事業	H28～R元	1,581	809
小学校空調設置事業	R元	527	353
中央公園野球場グラウンド改修事業	H30	281	175

●財務指標の類似団体等比較

	利府町	類似団体平均	宮城県平均
債務償還可能年数(年)	9.8	4.5	4.5
(順位)	—	92位(99団体中)	28位(35団体中)
実質債務月収倍率(月)	9.6	5.7	4.6
(順位)	—	83位(99団体中)	31位(35団体中)

※令和5年度比較(計数補正前)

は下位20%に含まれる。

前回ヒアリング時の基準年度(平成29年度)と令和6年度との比較等

<実質債務>

・令和6年度の実質債務は、地方債現在高の増加額が積立金等残高の増加額を上回ったことから、平成29年度と比較すると1,144百万円増加している。

<地方債現在高>

・令和6年度の地方債現在高は、平成29年度と比較すると1,787百万円増加している。
・大規模事業の終結に伴い、令和3年度以降減少しているものの、老朽化のため改築が求められた利府小学校建替事業(H28～R元)や町民交流の場の創出を目的とした「リフノス」建設事業(H29～R3)等の実施に伴う地方債発行により、平成29年度と比較すると増加している。

<積立金等残高>

・令和6年度の積立金等残高は、平成29年度と比較すると(次ページ記載の要因により)634百万円増加している。

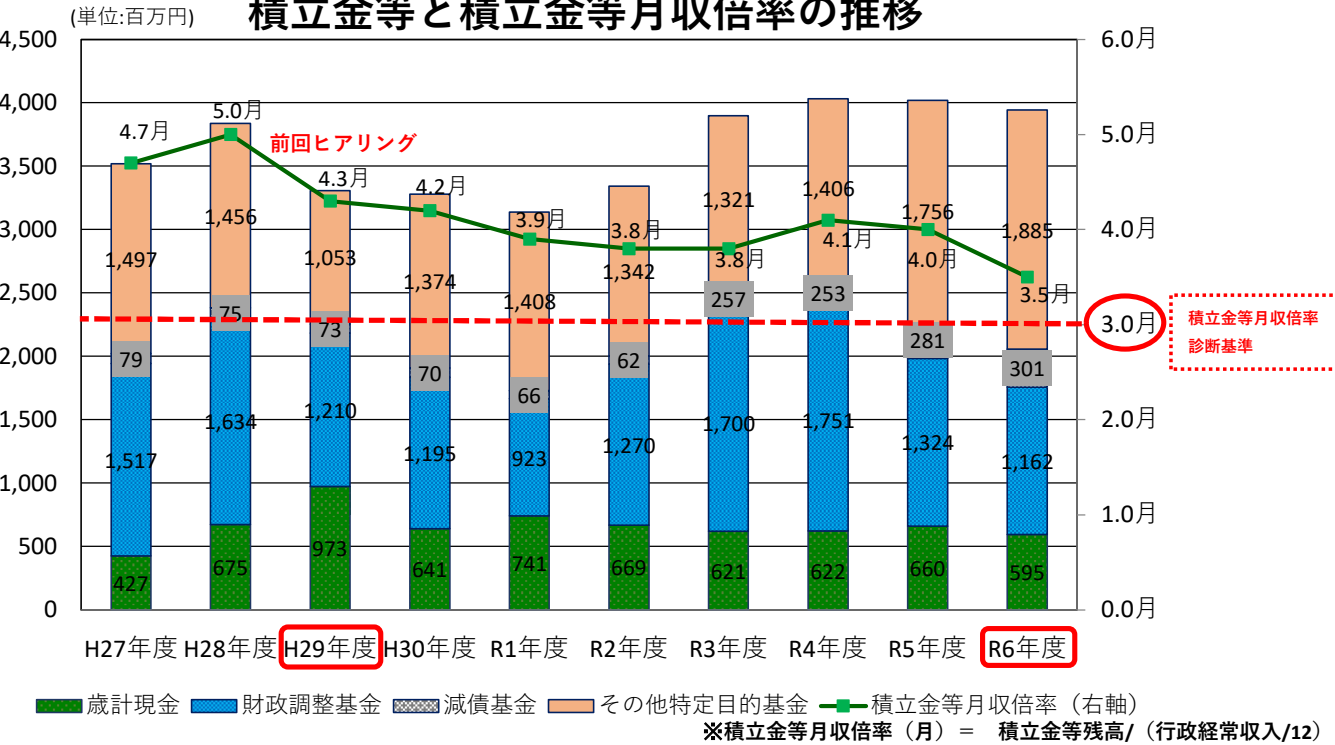
<類似団体等比較>

・普通建設事業の実施等により、債務償還可能年数及び実質債務月収倍率は類似団体平均及び宮城県平均を大きく上回っている。

【積立系統】

基準年度	令和6年度	財務上の留意点	積立低水準となっていない
前回ヒアリング後の診断基準抵触状況	前回ヒアリング(診断対象年度:平成29年度)後では、積立低水準となっていない。		
積立低水準となっていない主な要因	大規模事業等のために財政調整基金を取り崩したものの、今後の公共施設整備に向けた公共施設整備基金の積み増しやふるさと納税の推進に伴うふるさと応援寄附基金の積み増しなどにより、その他特定目的基金残高が増加したため。		

積立金等と積立金等月収倍率の推移



● 主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

(単位:千円)

	利府町	類似団体平均	宮城県平均
積立金等残高 (順位)	112.1 —	168.2 73位(99団体中)	203.2 35位(35団体中)
その他特定目的基金 (順位)	48.9 —	71.4 56位(99団体中)	111.8 30位(35団体中)
財政調整基金 (順位)	36.9 —	62.2 80位(99団体中)	61.8 33位(35団体中)

■ は下位20%に含まれる。

※令和5年度比較(計数補正前)

前回ヒアリング時の基準年度(平成29年度)と令和6年度との比較等

＜積立金等残高＞

・令和6年度の積立金等残高は、その他特定目的基金が増加したことなどから、平成29年度と比較すると634百万円増加している。なお、類似団体等と比較すると、下記基金の水準が低いことから、類似団体平均及び宮城県平均を大きく下回っている。

＜その他特定目的基金＞

・令和6年度のその他特定目的基金は、平成29年度と比較すると832百万円増加している。
・平成30年度以降、公共施設整備基金やふるさと応援寄附基金を積み立てたことから、平成29年度をボトムに増加傾向で推移しているものの、類似団体平均及び宮城県平均を大きく下回っている。

【参考】＜財政調整基金＞

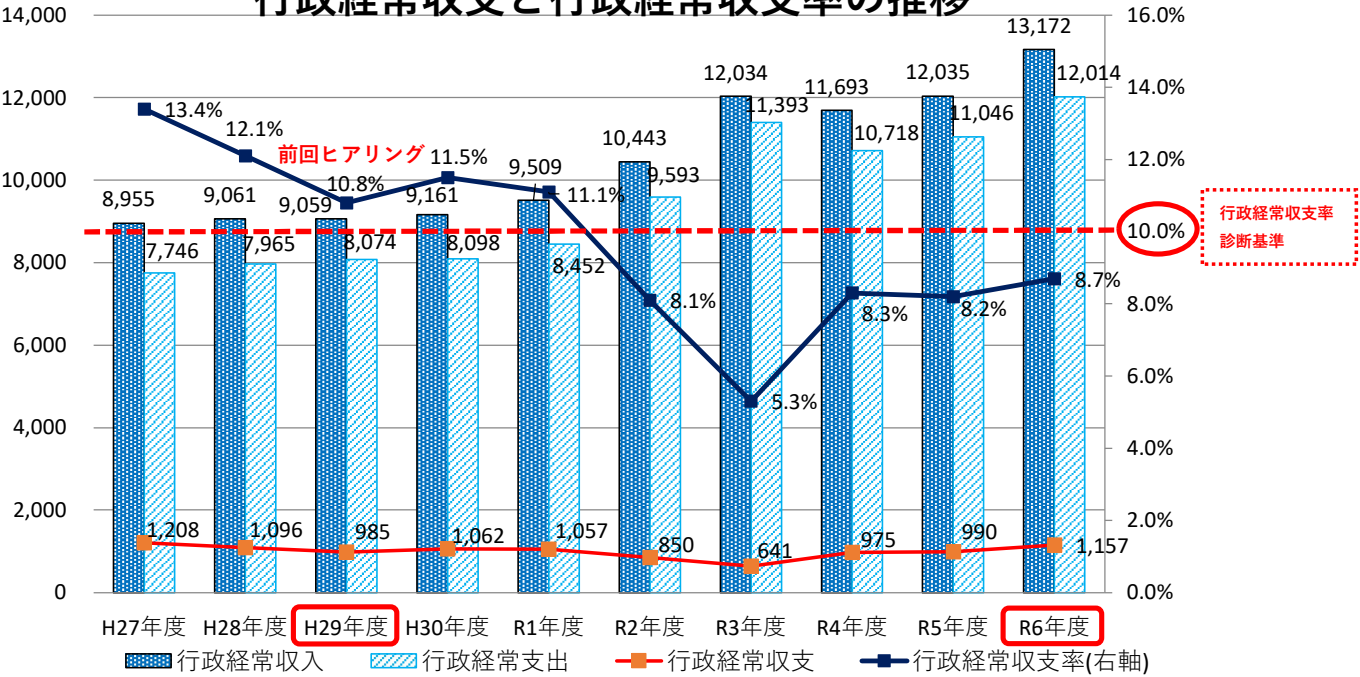
・財政調整基金については、必要に応じて取崩しや積立てを行っており、令和6年度と平成29年度と比較すると48百万円減少している。なお、類似団体平均及び宮城県平均を大きく下回っている。
・災害対応や突発的な事案に対応するために、標準財政規模の2割を目標額(令和6年度末の標準財政規模:7,974百万円、目標額:1,594百万円)としているものの、物件費や扶助費が増加傾向にあることから、積立原資である行政経常収支が十分に確保できなかったため、目標とする基金残高に達していない状況。

【収支系統】

基準年度	令和6年度	財務上の留意点	収支低水準となっていない
前回ヒアリング後の診断基準抵触状況	前回ヒアリング(診断対象年度:平成29年度)後では、令和3年度に収支低水準となっている。		
令和3年度に収支低水準となった主な要因	「リフノス」(令和3年7月1日開館)に係る指定管理事業を開始したことにより、物件費(委託費)が増加したことなどから行政経常収支が減少したことに加え、「リフノス」建設事業等に伴う地方債発行により実質債務が嵩んでいたことにより、債務償還可能年数が当方の診断基準(15年)を超過したため。 なお、令和2年度に行政経常収支率が当方の診断基準(10%)未満となった要因は、新型コロナウイルス感染拡大防止協力金交付事業等により補助費等が増加したことなどによるものであり、以降は指定管理事業等の民間委託の推進により、物件費が増加していることなどから、10%未満で推移している。		

(単位:百万円)

行政経常収支と行政経常収支率の推移



債務償還可能年数

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
6.9	7.1	8.6	8.4	9.7	13.3	16.6	10.3	9.8	8.3

(単位:年)

前回ヒアリング時の基準年度(平成29年度)と令和6年度との比較等

<行政経常収支(率)>

- ・令和6年度の行政経常収支は、平成29年度と比較すると172百万円増加している。
- ・一方、行政経常収入の増加割合が行政経常収支の増加割合を上回っているため、行政経常収支率は平成29年度と比較すると2.1ポイント減少している。

<行政経常収入>

- ・令和6年度の行政経常収入は、以下の要因等により、平成29年度と比較すると4,113百万円増加している。
 - 地方税: 令和3年3月に大型商業施設が開業したことによる固定資産税(家屋・償却資産)の増加。
 - 国(県)支出金: 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による増加。
 - 地方交付税: 地域社会再生事業費及び地域デジタル社会推進費の新設等により基準財政需要額が増加したことによる普通交付税の増加。

<行政経常支出>

- ・令和6年度の行政経常支出は、以下の要因等により、平成29年度と比較すると3,940百万円増加している。
 - 物件費: 公共施設等(「リフノス」や体育施設等)の指定管理者制度や業務のアウトソーシングを進めていることに加え、ふるさと納税件数の増加に伴う委託料の増加。
 - 扶助費: 令和3年度から開始した子ども医療費無料化、低所得子育て世帯交付金給付事業などによる児童福祉費の増加。
 - 補助費等: 新型コロナウイルス感染拡大防止協力金交付事業、包括型地域おこし協力隊支援事業の実施などによる増加。

■ 収支面の類似団体・県内団体比較について

財務構造上の特徴を分析する観点から、令和5年度（計数補正前）の類似団体平均及び宮城県平均と比較を行った。

〈収入面〉

・行政経常収入に対する収入科目の割合をみると、「地方税」が43.3%と類似団体平均及び宮城県平均より高く、「地方交付税」が13.1%と類似団体平均及び宮城県平均より低い。

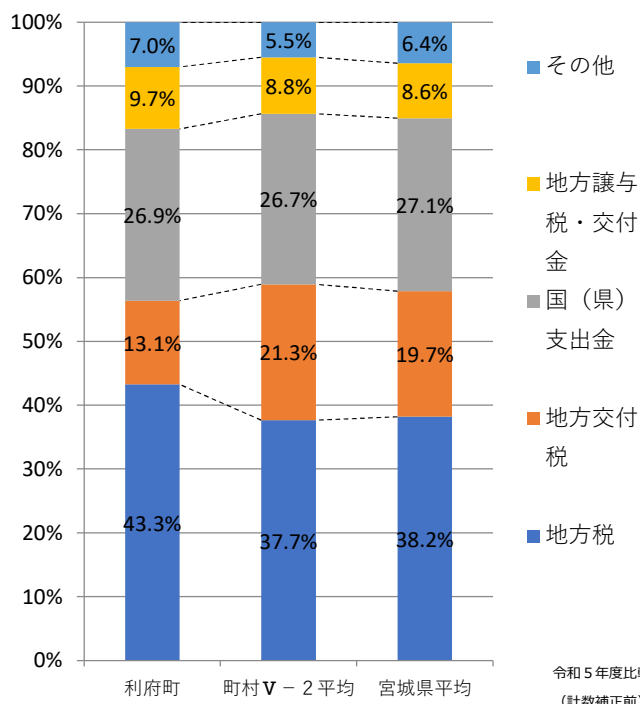
・なお、対人口比（1人あたりの金額）をみても、「地方税」は類似団体平均を上回っており、「地方交付税」は類似団体平均及び宮城県平均を下回っている。

〈支出面〉

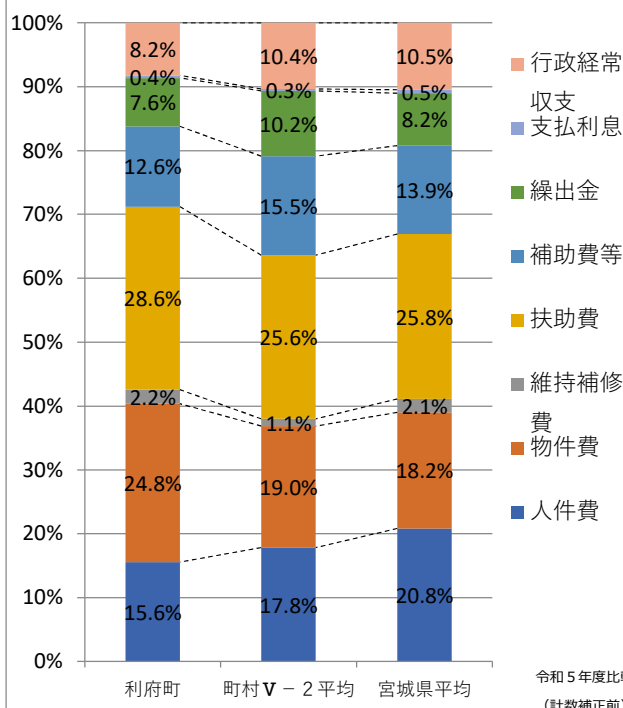
・行政経常収入に対する支出科目の割合をみると、「物件費」が24.8%、「扶助費」が28.6%と、それぞれ類似団体平均及び宮城県平均より高く、「人件費」は15.6%、「補助費等」は12.6%、「繰出金」は7.6%と低い。

・物件費は公共施設等の指定管理者制度や業務のアウトソーシングの推進等により委託料が多いこと、扶助費は18歳未満人口の割合が高いことに加え、子ども医療費無償化等の子育て支援事業を行っていることが要因である。

行政経常収入に対する収入科目の割合



行政経常収入に対する支出科目の割合



収入面

● 主な数値の類似団体等比較（対人口比（1人あたりの金額））

（単位：千円）

	利府町	類似団体平均	宮城県平均
地方税 （順位）	145.1 —	141.3 38位（99団体中）	174.6 11位（35団体中）
地方交付税 （順位）	44.0 —	79.8 78位（99団体中）	89.9 33位（35団体中）

※令和5年度比較（計数補正前）

支出面

● 主な数値の類似団体等比較（対人口比（1人あたりの金額））

（単位：千円）

	利府町	類似団体平均	宮城県平均
物件費 （順位）	83.2 —	71.4 80位（99団体中）	83.2 13位（35団体中）
扶助費 （順位）	96.1 —	96.2 58位（99団体中）	118.0 24位（35団体中）

※令和5年度比較（計数補正前）

■ は下位20%に含まれる。

【今後の見通し】

計画名：	利府町財政計画
計画期間：	令和4年度から令和12年度
策定時期：	令和4年3月（令和7年3月一部改訂）

「利府町財政計画」を基に、ヒアリング等を通じて、令和12年度のストック面・フロー面の見通しを確認した。

■ストック面・フロー面の見通し

①ストック面（債務の水準）

指標	見通し	主な要因
実質債務	増加	積立金等残高の減少額が地方債現在高の減少額を上回る見通しのため。
地方債現在高	減少	元金償還額が地方債発行額を上回る見通しのため。
積立金等残高	減少	物価高騰に伴う物件費等の増加に対応するため、財政調整基金を取り崩していく見通しのため。

②フロー面（償還資源の獲得状況）

指標	見通し	主な要因
行政経常収支	減少	行政経常収入の増加額を行政経常支出の増加額が上回る見通しのため。
行政経常収入	増加	賃金上昇に伴い地方税等が増加する見通しのため。
行政経常支出	増加	給与改定に伴い人件費が増加、物価高騰に伴い物件費等が増加する見通しのため。

■収支計画・分析上の留意事項等

・財政計画については、毎年ローリングを行っているほか、公共施設等総合管理計画に係る長寿命化計画等の個別計画が反映されている。

・国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（減少見込）については認識しているものの、将来人口見込については、町の総合計画における推計人口を基本としながら、現状に即して適宜見直しを図っている（直近の宅地開発や分譲状況を踏まえ、財政計画上、人口は増加する見込としている）。

【今後の財政運営に係る留意点等について】

留意点等	内容
今後の財政運営について	<p>貴町の財務状況(債務償還能力・資金繰り状況)は、診断対象年度の令和6年度において留意すべき状況にはないものの、行政経常収支率は、令和2年度以降、5年連続で当方の診断基準(10%)を下回っている。なお、令和3年度においては、「リフノス」にかかる指定管理事業を開始したことなどにより行政経常収支が減少したことに加え、「リフノス」建設事業等に伴う地方債発行により実質債務が嵩んでいたことから、収支低水準となっている。</p> <p>また、「利府町財政計画」によれば、計画最終年度の令和12年度において、物価高騰の影響等により物件費等が増加するため、行政経常収支の減少を見込んでいるほか、物件費等の増加に対応するため、財政調整基金を取り崩す計画となっていることから、令和12年度末の財政調整基金残高は令和6年度末比で半減する見通しであり、今後資金繰りに懸念が生じる可能性がある。</p> <p>こうした中、貴町は令和3年3月に「利府町総合計画」を策定し、市制移行や持続可能なまちへの発展を目指すために、7つの分野別計画と4つの重点戦略を定め、毎年度、計画等指標に対する成果検証を行っている。令和6年度においては、ホテルやスーパー等の誘致に成功したほか、メディアやSNS等を活用しふるさと納税を推進した結果、企業誘致数及びふるさと納税件数において、令和12年度の目標値を既に達成している。</p> <p>一方、貴町は、「既存事業の見直しが進まない中で新規事業を展開しているため、支出が嵩んでいること」、「製造業・工業系の企業が少ないことを背景に、若年層(18歳以上)の転出が多いこと」が課題であると認識している。</p> <p>したがって、今後の財政運営においては、上記総合計画に基づく各種指標の達成状況について適切に検証を行い、その結果に応じて必要な改善策を実施するとともに、将来にわたる財政負担を見据えつつ、事業の着実かつ計画的な推進を図ることが望まれる。</p> <p>また、収支を確保するため、事業の統廃合等による支出削減のほか、令和8年度に市街化区域に編入予定の「唄沢地区工業団地」を活用した企業誘致やふるさと納税事業の更なる推進等により、若年層の転出抑制や自主財源の拡充、積立金の増強に努めるなど、財政基盤の強化に向けた取組を一層推進していくことが望まれる。</p>

【特徴的な取組について】

項目	内容
市制移行に向けた人口増加への各種取組	<p>貴町は「利府町総合計画」において、2030年時点での目標人口を38,800人と定めているほか、将来的には単独での市制移行(人口要件:5万人)を目指し、人口増加のために以下の取組を行っている。</p> <p>【区画整理事業】 ・イオンモール新利府周辺の菅谷・沢乙地区、新宮ヶ崎・新中堀地区の2地区(計118ha)において土地区画整理事業を計画している。令和9年度には市街化区域に編入される見込みとなっており、保留地の処分などにより、令和13年度から令和17年度までに約4,000人の人口増加を見込んでいる。</p> <p>【子育て支援事業】 ・令和4年9月に県内市町村で初となる「ベビーファースト活動宣言」を行っており、子育て世代の転入増加等を図るため、「小中学校給食費無料化事業」、「小中学校入学時の運動着支給」、「子ども医療費の助成事業」、「教育・保育施設等の第3子以降の給食費助成事業」などの町独自の子育て支援事業を行っているほか、令和6年4月には「利府町中央児童センターあくる」(屋内遊具等施設)を開館するなど児童施設の充実に取り組んでいる。</p> <p>【移住・定住促進事業】 ・令和3年度から移住・定住等の促進を図るために「シティセールス係」を新設し、首都圏でのイベント等において、移住・定住事業に係るPRを実施している。 ・令和7年7月からは、企業版ふるさと納税により寄付を受けた住宅を改修し、移住体験住宅「e-ハマハウス」として提供を開始しており、同年7～8月で6組の参加を受け入れ、移住につながっている事例もある。シティセールス係新設後の移住者は、11組31名。</p>

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況の評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

1. 補正科目

①東日本大震災関係

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方交付税	▲ 2,050,928	▲ 534,563	▲ 530,349	▲ 329,972	▲ 399,521
うち特別交付税	▲ 1,287				
うち震災復興特別交付税	▲ 2,049,641	▲ 534,563	▲ 530,349	▲ 329,972	▲ 399,521
国（県）支出金等	▲ 74,080	▲ 4,084	▲ 139,230	▲ 1,251	▲ 1,201
うち国庫支出金	▲ 59,308		▲ 136,555		
うち県支出金	▲ 14,772	▲ 4,084	▲ 2,675	▲ 1,251	▲ 1,201
分担金及び負担金・寄附金	▲ 7,116	▲ 1,999			
使用料・手数料			▲ 4,192	▲ 4,478	▲ 117
事業等収入	▲ 1,465	▲ 1,006	▲ 261	▲ 336	▲ 59
行政特別収入	2,133,589	541,652	674,032	336,037	400,898
人件費	▲ 146,757	▲ 78,387	▲ 62,179	▲ 47,300	▲ 27,000
物件費	▲ 19,456	▲ 14,774	▲ 10,173	▲ 24,753	▲ 27,858
維持補修費	▲ 227	▲ 462	▲ 313	▲ 2,230	▲ 1,637
扶助費	▲ 918	▲ 711	▲ 514	▲ 690	▲ 861
補助費等	▲ 35,969	▲ 28,963	▲ 50,786	▲ 406,376	▲ 663,766
うち公営企業等					
うち一部事務組合					▲ 255,290
うちその他	▲ 35,969	▲ 28,963	▲ 50,786	▲ 406,376	▲ 408,476
繰出金					
行政特別支出	203,327	123,297	123,965	481,349	721,122
現金預金（歳計・財調）	▲ 2,400,808	▲ 934,993	▲ 1,059,160	▲ 815,000	▲ 170,146
その他特定目的基金	▲ 2,312,087	▲ 1,436,446	▲ 896,696	▲ 413,705	▲ 52,561

※東日本大震災関係については、特に被害が大きかった宮城県、岩手県、福島県の震災復興特別交付税措置団体及び交付税措置がある青森県の一部団体で、主要な財務4指標に与える影響が極めて大きいとの判断から、一律に同交付税等関係の歳入歳出面で計数補正を行ってきた。

しかしながら、東日本大震災の発災から10年以上が経過し、同交付税等が4指標に与える影響が小さくなってきたことから、令和4年度以降、診断基準への影響を考慮したうえで、補正の適用を判断することとなった。

貴町の場合、令和2年度以降は、補正を行わなかった場合でも、財務4指標に関して、診断基準の該当状況に相違がないことから、補正は行わないこととした（財務4指標に影響が生じる令和元年度まで補正を実施）。

②新型コロナウイルスに係る特別定額給付金事業

(単位：千円)

	令和2年度
国（県）支出金等	▲ 3,598,100
うち国庫支出金	▲ 3,598,100
うち県支出金	
行政特別収入	3,598,100
補助費等	▲ 3,598,100
うち公営企業等	
うち一部事務組合	
うちその他	▲ 3,598,100
行政特別支出	3,598,100

2. 補正による計数変化

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
債務償還可能年数(年)	1.1→6.9	3.6→7.1	4.2→8.6	8.4→8.4	13.7→9.7	13.3→13.3
実質債務月収倍率(月)	3.9→11.2	6.8→10.4	8.0→11.2	9.7→11.7	12.2→13.0	9.6→13.0
積立金等月収倍率(月)	8.9→4.7	7.7→5.0	6.4→4.3	5.6→4.2	4.0→3.9	2.8→3.8
行政経常収支率(%)	28.3→13.4	15.7→12.1	15.7→10.8	9.6→11.5	7.4→11.1	6.0→8.1